



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社FHTホールディングス
 コード番号 3777 URL <http://www.fht-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 車 陸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 森蔭 政幸
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6261-0081

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	38	△78.1	△50	—	△53	—	△53	—
2020年12月期第1四半期	177	119.2	△33	—	△38	—	△32	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 △58百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年12月期第1四半期	△0.37	—
2020年12月期第1四半期	△0.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期第1四半期	885	475	51.7	2.75
2020年12月期	610	109	13.7	0.60

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 457百万円 2020年12月期 1,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—				
2021年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月12日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、今後の影響を踏まえた業績予想の合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を未定とさせていただきます。なお、今後、適切かつ合理的なお見積りが可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	166,359,380 株	2020年12月期	138,690,380 株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	6,020 株	2020年12月期	5,940 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	143,745,185 株	2020年12月期1Q	138,384,700 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により極めて厳しい状況にあり、個人消費、生産及び輸出の減少に加え、企業収益は急速に減少し、雇用や所得環境は弱い動きとなっており、再び新規感染者の増加により、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2021年3月調査）における2021年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比2.3%増となる等、市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高38,689千円（前年同四半期比78.1%減）、営業損失50,645千円（前年同四半期は営業損失33,409千円）、経常損失53,319千円（前年同四半期は経常損失38,008千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失53,882千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32,927千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第1四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組む、売上高12,965千円（前年同四半期比4.9%減）と前年同期を若干下回ったものの、セグメント利益6,147千円（前年同四半期比57.4%増）と前年同期を上回る結果となりました。

(環境事業)

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等の管理、清掃、メンテナンス業務を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存顧客への迅速な対応や高品質なサービスの提供により安定した顧客の確保、また、積極的な営業活動により新たな管理委託物件が増加したものの、それに伴う人材確保、人件費の高騰などによる費用拡大、また新型コロナウイルス感染症拡大により、政府が発令した緊急事態宣言により一部業務停止や作業の延期等により、売上高21,012千円（前年同四半期比20.1%減）、セグメント損失352千円（前年同四半期は営業利益1,104千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の売電収入により売上高4,711千円（前年同四半期比96.5%減）、セグメント利益329千円（前年同四半期比97.9%減）と、前年同期を下回る結果となりました。

(ヘルスケア事業)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、当社の中国におけるヘルスケア事業から撤退する方針を決議し、中国子会社の譲渡もしくは清算を進めております。その結果、セグメント損失14,679千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ275,105千円増加し、885,777千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が4,633千円、商品が2,202千円減少したものの、現金及び預金が243,669千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ91,254千円減少し、410,274千円となりました。主な要因は、未払金が3,996千円、前受金が1,275千円増加したものの、買掛金が2,766千円、未払法人税等が6,793千円、未払消費税が102,175千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ366,360千円増加し、475,503千円となりました。主な要因は、利益剰余金が53,882千円、為替換算調整勘定が4,773千円減少したものの、第18回新株予約権の一部行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ216,244千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年2月15日に「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしましたとおり、中国におけるヘルスケア事業を推進していた前代表取締役の辞任によりヘルスケア事業を現状のまま推進することが困難な状況であり、また新型コロナウイルス感染症が終息するまで、中国におけるヘルスケア事業の黒字化が困難であると判断し、2021年2月12日付「中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定に関するお知らせ」にて、中国におけるヘルスケア事業からの撤退および中国子会社の譲渡もしくは精算を進めることを公表しております。

このような状況下において当社は、その影響を踏まえた業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,809	364,479
受取手形及び売掛金	78,531	73,897
商品	175,256	173,054
その他	45,485	69,757
貸倒引当金	△63,142	△63,464
流動資産合計	356,940	617,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品(純額)	120	115
土地	247,982	262,307
有形固定資産合計	248,103	262,423
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	5,683	5,683
貸倒引当金	△16,878	△16,878
投資その他の資産合計	5,628	5,628
固定資産合計	253,732	268,052
資産合計	610,672	885,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,267	5,501
未払金	307,180	311,177
未払法人税等	29,832	23,038
未払消費税等	105,301	3,126
前受金	13,085	14,361
預り金	26,513	26,387
その他	11,347	26,682
流動負債合計	501,529	410,274
負債合計	501,529	410,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,395	1,566,639
資本剰余金	1,654,174	1,870,418
利益剰余金	△2,934,430	△2,988,313
自己株式	△635	△636
株主資本合計	69,503	448,107
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,199	9,426
その他の包括利益累計額合計	14,199	9,426
新株予約権	25,440	17,969
非支配株主持分	—	—
純資産合計	109,143	475,503
負債純資産合計	610,672	885,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	177,349	38,689
売上原価	136,461	26,628
売上総利益	40,887	12,060
販売費及び一般管理費	74,297	62,706
営業損失(△)	△33,409	△50,645
営業外収益		
受取利息	3	0
その他	84	7
営業外収益合計	88	7
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	4,526	2,680
その他	161	1
営業外費用合計	4,687	2,682
経常損失(△)	△38,008	△53,319
特別利益		
保険差益	3,905	—
特別利益合計	3,905	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,103	△53,319
法人税、住民税及び事業税	526	562
法人税等合計	526	562
四半期純損失(△)	△34,629	△53,882
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,702	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,927	△53,882

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△34,629	△53,882
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△78,543	△4,773
その他の包括利益合計	△78,543	△4,773
四半期包括利益	△113,173	△58,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,906	△58,656
非支配株主に係る四半期包括利益	△40,267	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続した売上高の減少、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、これらを受け、今後の資金繰りについても懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、懸案の中国ヘルスケア事業からの撤退を早期に進め、日本国内の再生可能エネルギー事業及びIT関連事業に経営資源を集中することで、業績の立て直しに専念し、収益改善を図ってまいります。

今後の資金繰り改善につきましては、中国ヘルスケア事業の関連資産の早期売却を進め、グループ内資金管理を徹底し、当社の資金繰りの改善を図ってまいります。また、新株予約権行使を受け、計画した事業資金を確保してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第18回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ216,244千円増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,566,639千円、資本剰余金が1,870,418千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,645	26,323	137,379	—	177,349	—	177,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,645	26,323	137,379	—	177,349	—	177,349
セグメント利益 又は損失(△)	3,903	1,104	16,375	△4,995	16,388	△49,798	△33,409

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,965	21,012	4,711	—	38,689	—	38,689
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,965	21,012	4,711	—	38,689	—	38,689
セグメント利益 又は損失(△)	6,147	△352	329	△14,679	△8,555	△42,090	△50,645

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第18回新株予約権の行使)

当社は、2021年4月1日以降に第18回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、以下のとおりです。

- | | | |
|--------------------|------|-------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 13,869,000株 |
| (2) 増加した資本金の額 | | 101,729千円 |
| (3) 増加した資本剰余金の額 | | 101,729千円 |

これにより、資本金は1,668,368千円、資本剰余金は1,972,147千円、発行済株式総数は180,228,380株となりました。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要な事象等)

当社グループは、継続した売上高の減少、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、これらを受け、今後の資金繰りについても懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、懸案の中国ヘルスケア事業からの撤退を早期に進め、日本国内の再生可能エネルギー事業及びIT関連事業に経営資源を集中することで、業績の立て直しに専念し、収益改善を図ってまいります。

今後の資金繰り改善につきましては、中国ヘルスケア事業の関連資産の早期売却を進め、グループ内資金管理を徹底し、当社の資金繰りの改善を図ってまいります。また、新株予約権行使を受け、計画した事業資金を確保してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。